■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2015年11月20日から2028年９月11日までです。	
運用方針	「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
主要運用対象	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	アムンディ日本政策関連株式マザーファンドの受益証券
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10％以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 10％以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５％以下とします。
分配方針	毎決算時（年１回、原則毎年９月10日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの投資信託財産に属する配当等収益のうち、投資信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。収益分配額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

Amundi
Investment Solutions

日興アムンディ
日本政策関連株式ファンド

運用報告書（全体版）

第11期（決算日 2026年９月10日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社
〒105-0021 東京都港区東新橋１丁目９番２号
お客様サポートライン：050-4561-2500
受付は委託会社の営業日の午前９時から午後５時まで
ホームページアドレス：https://www.amundi.co.jp/

■最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期　中騰落率	参考指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）	期　中騰落率	株式組入比　率	株式先物比　率	純資産総　額
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
７期（2022年９月12日）	14,831	0	△14.1	3,205.59	△ 3.0	97.2	－	6,093
８期（2023年９月11日）	16,423	0	10.7	3,925.86	22.5	97.3	－	6,081
９期（2024年９月10日）	17,925	0	9.1	4,383.54	11.7	96.9	－	5,917
10期（2025年９月10日）	20,568	0	14.7	5,478.74	25.0	98.4	－	5,925
11期（2026年９月10日）	29,436	0	43.1	7,235.69	32.1	97.3	－	7,750

（注１）当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質組入比率を記載しています。以下同じ。
（注２）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
（注３）参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。以下同じ。
東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

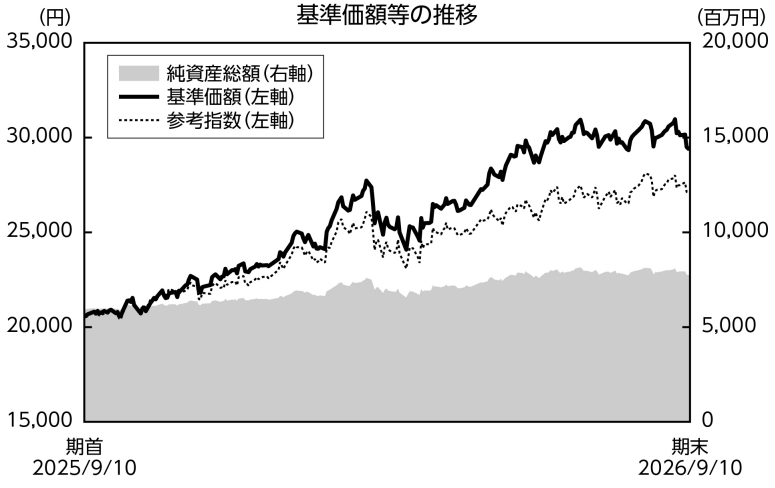
■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	参考指数ＴＯＰＩＸ（配当込み）	騰落率	株式組入比　率	株式先物比　率
（期　　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月10日	20,568	－	5,478.74	－	98.4	－
９月末	20,799	1.1	5,523.68	0.8	96.6	－
10月末	21,788	5.9	5,865.99	7.1	97.8	－
11月末	22,784	10.8	5,949.55	8.6	98.0	－
12月末	23,217	12.9	6,010.98	9.7	98.7	－
2026年１月末	24,218	17.7	6,288.77	14.8	98.6	－
２月末	27,733	34.8	6,947.17	26.8	98.7	－
３月末	24,570	19.5	6,229.53	13.7	96.9	－
４月末	26,454	28.6	6,638.55	21.2	98.1	－
５月末	29,560	43.7	7,052.48	28.7	97.9	－
６月末	30,045	46.1	7,126.60	30.1	98.2	－
７月末	29,749	44.6	7,142.20	30.4	98.7	－
８月末	30,778	49.6	7,417.21	35.4	98.0	－
（期　　末）						
2026年９月10日	29,436	43.1	7,235.69	32.1	97.3	－

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第11期首	20,568円
第11期末	29,436円
既払分配金（税込み）	0円
騰落率	43.1%



（注１）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
（注２）参考指数は、2025年９月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

2026年２月に行われた衆議院選挙で自民党が大勝したことから、高市政権の政策が推進され当ファンドが関連テーマで保有する株式の企業業績への恩恵があると期待されたこと、また４月から６月における米国・イラン紛争の終結期待や米国ハイテク株の堅調を受けたリスクオン相場において、当ファンドが政策関連テーマの一環として保有するＡＩ（人工知能）関連株式を中心に堅調な推移となったことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の悪化、原油高を背景とするインフレ・金利上昇への警戒感、また半導体価格の急騰と品不足など、企業業績に対する不透明感が高まったことが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。2025年の９月に石破首相が退陣表明し、10月に高市氏が自民党総裁に選出されると、アベノミクスの再来を期待した市場は一段高となりました。2026年に入り、衆議院の解散総選挙が実施されると与党が大勝し、株価は史上高値圏まで上昇しましたが、３月には米国がイランを攻撃したことにより原油価格の急騰を受け下落しました。その後は６月下旬のイスラエル・イラン停戦合意などを受けた中東の地政学的リスク後退と原油高一服、海外投資家の買いなどを背景に、市場は順調に上昇しました。しかしながら、８月以降は米国とイランの停戦合意が期限を迎えて中東情勢が再び不安定化し、米国の７月ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）議事要旨公表やジャクソンホール会合を通じた高金利長期化・追加利上げ観測を受けて上値の重い相場展開となりました。

【ポートフォリオ】

＜当ファンド＞

当ファンドは、「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いました。期中のマザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

＜アムンディ日本政策関連株式マザーファンド＞

当期も国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマに関連して株価上昇余地が大きいと判断される銘柄への選別投資を行いました。また2025年10月に投資テーマの妥当性を再検討した結果、「インフラ強靭化」、「イノベーション」、「ジャパン・ブランド」、「ガバナンス改革」の４つにテーマを再定義し、これらのテーマに関連する50前後の銘柄を組入れ運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中において基準価額は上昇基調となりました。テーマ見直し前においては主に「ESG Winner」が寄与しました。一方、テーマ見直し後では「ガバナンス改革」「イノベーション」の貢献が大きくなりました。個別銘柄ベースでは村田製作所（イノベーション）、リクルートホールディングス（ジャパン・ブランド）、豊田通商（ガバナンス改革）などが大きくプラス寄与した一方、住友林業（ジャパン・ブランド）、鹿島建設（インフラ強靭化）、スズキ（ジャパン・ブランド）などがマイナス寄与となりました。

【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

＜当ファンド＞

今後も引き続き「アムンディ日本政策関連株式マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。また、マザーファンドの組入比率は原則として高位を保ちます。

＜アムンディ日本政策関連株式マザーファンド＞

足元、政府や東証主導による企業統治改革の進展やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）・ＡＩ（人工知能）普及など外部環境には大きな変化がみられますが、今回再定義した４つの投資テーマは、こうした外部環境の変化に対応し、より多角的な視点で政策推進による恩恵を捉えることができるものと考えております。今後も新テーマの下、関連する銘柄の中から、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績を拡大させていくことができる強い企業・稼ぐ力を持つ企業を発掘し、これらに投資を行っていくことで、お預かりした資産の成長を目指す方針です。

■１万口当たりの費用明細

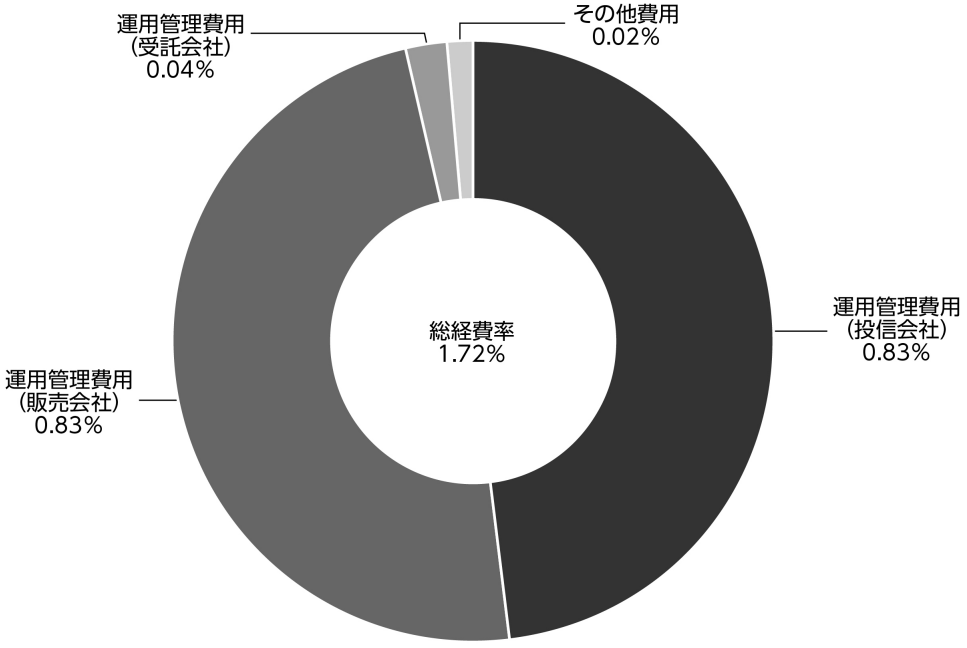
項目	第11期（2025年９月11日～2026年９月10日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	440円	1.694%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(214)	(0.825)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(214)	(0.825)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(11)	(0.044)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.017	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.017)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	4	0.017	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(3)	(0.010)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(2)	(0.006)	ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用
合計	449	1.728	
期中の平均基準価額は25,974円です。			

（注１）費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）消費税は報告日の税率を採用しています。
（注３）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注４）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注５）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72％です。



（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は、年率換算した値です。
（注４）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応する費用を含みます。
（注５）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年９月11日から2026年９月10日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	38,223	129,073	289,046	873,590

（注）単位未満は切捨てです。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	アムンディ日本政策関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	6,907,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,925,218千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.99

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月11日から2026年９月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月10日現在）

親投資信託残高

銘柄	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	2,446,103	2,195,280	7,742,752

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）アムンディ日本政策関連株式マザーファンド全体の受益権口数は、当期末2,195,280千口です。

■投資信託財産の構成（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド	7,742,752	99.1
コール・ローン等、その他	73,255	0.9
投資信託財産総額	7,816,007	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2026年９月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	7,816,007,943円
コール・ローン等	73,253,410
アムンディ日本政策関連株式マザーファンド(評価額)	7,742,752,828
未収利息	1,705
(B) 負債	65,303,163
未払信託報酬	64,712,772
その他未払費用	590,391
(C) 純資産総額(A－B)	7,750,704,780
元本	2,633,065,359
次期繰越損益金	5,117,639,421
(D) 受益権総口数	2,633,065,359口
１万口当たり基準価額(C／D)	29,436円

（注記事項）

期首元本額	2,880,840,732円
期中追加設定元本額	51,628,660円
期中一部解約元本額	299,404,033円

■損益の状況

当期　自2025年９月11日　至2026年９月10日

項目	当期
(A) 配当等収益	231,180円
受取利息	231,180
(B) 有価証券売買損益	2,415,254,191
売買益	2,561,485,965
売買損	△ 146,231,774
(C) 信託報酬等	△ 120,493,522
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	2,294,991,849
(E) 前期繰越損益金	2,735,874,384
(F) 追加信託差損益金	86,773,188
(配当等相当額)	(115,106,912)
(売買損益相当額)	(△ 28,333,724)
(G) 計 (D＋E＋F)	5,117,639,421
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	5,117,639,421
追加信託差損益金	86,773,188
(配当等相当額)	(115,138,805)
(売買損益相当額)	(△ 28,365,617)
分配準備積立金	5,030,866,233

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

（注３）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきました。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】　（単位：円・１万口当たり・税込み）

項　　目	第11期 （2025年９月11日～2026年９月10日）
当期分配金	－
（対基準価額比率）	（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	19,543

（注１）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。
（注２）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

《お知らせ》

・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年４月１日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。

アムンディ日本政策関連株式マザーファンド

運用報告書

≪第11期≫

決算日：2026年９月10日

（計算期間：2025年９月11日～2026年９月10日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として日本の上場株式の中から、中長期的に有効と判断される複数の投資テーマにおいて業績拡大やバリュエーション向上が期待される銘柄に投資を行うことにより、投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式および金融商品取引所に準ずる市場に上場されている株式
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。同一銘柄の株式への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の５%以下とします。

■最近５期の運用実績

決　算　期	基準価額	期　中 騰落率	参考指数 ＴＯＰＩＸ (配当込み)	期　中 騰落率	株式組入 比　　率	株式先物 比　　率	純資産 総　　額
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
７期（2022年９月12日）	16,588	△12.6	3,205.59	△ 3.0	97.2	－	6,089
８期（2023年９月11日）	18,689	12.7	3,925.86	22.5	97.4	－	6,075
９期（2024年９月10日）	20,752	11.0	4,383.54	11.7	97.0	－	5,911
10期（2025年９月10日）	24,222	16.7	5,478.74	25.0	98.4	－	5,924
11期（2026年９月10日）	35,270	45.6	7,235.69	32.1	97.4	－	7,742

（注１）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。以下同じ。
（注２）参考指数は東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。以下同じ。
東証株価指数（TOPIX）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

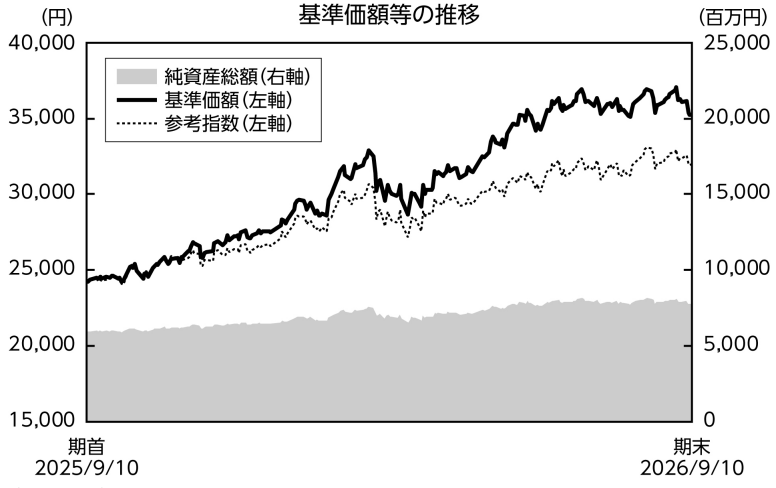
■当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額	騰落率	参考指数 ＴＯＰＩＸ (配当込み)	騰落率	株式組入 比　　率	株式先物 比　　率
（期　　首）	円	%	ポイント	%	%	%
2025年９月10日	24,222	－	5,478.74	－	98.4	－
９月末	24,518	1.2	5,523.68	0.8	96.7	－
10月末	25,721	6.2	5,865.99	7.1	97.9	－
11月末	26,932	11.2	5,949.55	8.6	98.1	－
12月末	27,487	13.5	6,010.98	9.7	98.3	－
2026年１月末	28,711	18.5	6,288.77	14.8	98.7	－
２月末	32,925	35.9	6,947.17	26.8	98.8	－
３月末	29,212	20.6	6,229.53	13.7	97.0	－
４月末	31,500	30.0	6,638.55	21.2	98.1	－
５月末	35,250	45.5	7,052.48	28.7	98.0	－
６月末	35,884	48.1	7,126.60	30.1	98.3	－
７月末	35,581	46.9	7,142.20	30.4	98.8	－
８月末	36,865	52.2	7,417.21	35.4	98.1	－
（期　　末）						
2026年９月10日	35,270	45.6	7,235.69	32.1	97.4	－

（注）騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第11期首	24,222円
第11期末	35,270円
騰落率	45.6%



（注１）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
（注２）参考指数は、2025年９月10日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドの基準価額は、前期末比で上昇しました。

上昇要因

2026年２月に行われた衆議院選挙で自民党が大勝したことから、高市政権の政策が推進され当ファンドが関連テーマで保有する株式の企業業績への恩恵があると期待されたこと、また４月から６月における米国・イラン紛争の終結期待や米国ハイテク株の堅調を受けたリスクオン相場において、当ファンドが政策関連テーマの一環として保有するＡＩ（人工知能）関連株式を中心に堅調な推移となったことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

中東情勢の悪化、原油高を背景とするインフレ・金利上昇への警戒感、また半導体価格の急騰と品不足など、企業業績に対する不透明感が高まったことが基準価額の下落要因となりました。

【投資環境】

＜国内株式市場＞

当期の国内株式市場は上昇しました。2025年の９月に石破首相が退陣表明し、10月に高市氏が自民党総裁に選出されると、アベノミクスの再来を期待した市場は一段高となりました。2026年に入り、衆議院の解散総選挙が実施されると与党が大勝し、株価は史上高値圏まで上昇しましたが、３月には米国がイランを攻撃したことにより原油価格の急騰を受け下落しました。その後は６月下旬のイスラエル・イラン停戦合意などを受けた中東の地政学的リスク後退と原油高一服、海外投資家の買いなどを背景に、市場は順調に上昇しました。しかしながら、８月以降は米国とイランの停戦合意が期限を迎えて中東情勢が再び不安定化し、米国の７月ＦＯＭＣ（米連邦公開市場委員会）議事要旨公表やジャクソンホール会合を通じた高金利長期化・追加利上げ観測を受けて上値の重い相場展開となりました。

【ポートフォリオ】

当期も国の重要な政策による恩恵を追い風として中長期的に需要増加期待の高い複数の投資テーマを選定し、それぞれのテーマに関連して株価上昇余地が大きいと判断される銘柄への選別投資を行いました。また2025年10月に投資テーマの妥当性を再検討した結果、「インフラ強靭化」、「イノベーション」、「ジャパン・ブランド」、「ガバナンス改革」の４つにテーマを再定義し、これらのテーマに関連する50前後の銘柄を組入れ運用を行いました。また、株式組入比率は、基本方針に基づき高位を維持しました。

当期中において基準価額は上昇基調となりました。テーマ見直し前においては主に「ESG Winner」が寄与しました。一方、テーマ見直し後では「ガバナンス改革」「イノベーション」の貢献が大きくなりました。個別銘柄ベースでは村田製作所（イノベーション）、リクルートホールディングス（ジャパン・ブランド）、豊田通商（ガバナンス改革）などが大きくプラス寄与した一方、住友林業（ジャパン・ブランド）、鹿島建設（インフラ強靭化）、スズキ（ジャパン・ブランド）などがマイナス寄与となりました。

【今後の運用方針】

足元、政府や東証主導による企業統治改革の進展やＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）・ＡＩ（人工知能）普及など外部環境には大きな変化がみられますが、今回再定義した４つの投資テーマは、こうした外部環境の変化に対応し、より多角的な視点で政策推進による恩恵を捉えることができるものと考えております。今後も新テーマの下、関連する銘柄の中から、日本の課題解決に積極的に取り組みながら、その企業努力を通じて業績を拡大させていくことができる強い企業・稼ぐ力を持つ企業を発掘し、これらに投資を行っていくことで、お預かりした資産の成長を目指す方針です。

■１万口当たりの費用明細

項目	第11期 (2025年９月11日 ～2026年９月10日)		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料	5円	0.017%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(5)	(0.017)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合計	5	0.017	
期中の平均基準価額は30,882円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況（2025年９月11日から2026年９月10日まで）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	1,141 (162)	3,104,185 (－)	945	3,803,553

（注１）金額は受渡し代金です。
（注２）単位未満は切捨てです。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	6,907,739千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,925,218千円
(c) 売買高比率 (a)／(b)	0.99

（注１）単位未満は切捨てです。
（注２）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年９月11日から2026年９月10日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2026年９月10日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業(1.1%)			
ＩＮＰＥＸ	－	22.1	85,681
建設業(6.0%)			
ウエストホールディングス	49.5	－	－
鹿島建設	－	34.7	173,048
住友林業	97.3	104.3	130,792
大氣社	50	40.2	150,549
インフロニア・ホールディングス	56	－	－
食料品(4.4%)			
明治ホールディングス	－	46.3	199,182
味の素	29.4	26.6	133,931
化学(7.7%)			
旭化成	165.6	117.1	183,437
信越化学工業	19.7	17.8	102,563
大阪有機化学工業	32.4	－	－
扶桑化学工業	25.3	42.8	122,878
富士フイルムホールディングス	－	53.7	173,558
ＪＣＵ	26.6	－	－
医薬品(4.7%)			
アステラス製薬	－	75.5	168,138
塩野義製薬	63.6	65.4	185,147
ゴム製品(2.0%)			
ブリヂストン	18.7	40.5	153,009
ガラス・土石製品(2.3%)			
ニチアス	22.1	53.5	176,978
非鉄金属(1.0%)			
住友電気工業	25.3	36.2	76,436
機械(9.8%)			
三浦工業	40.2	36.2	110,554
ＤＭＧ森精機	23.2	－	－

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ディスコ	2.2	1.7	91,086
ＳＭＣ	2.1	1.9	128,592
日精エー・エス・ビー機械	13.6	－	－
小松製作所	28.9	21.6	159,602
クボタ	－	51.9	145,034
ダイキン工業	6.5	－	－
栗田工業	15.4	13.8	102,961
電気機器(12.5%)			
富士通	－	48.5	183,718
ルネサスエレクトロニクス	40.4	36.8	122,176
パナソニック　ホールディングス	－	35.6	152,795
ソニーグループ	40.1	55.1	200,564
ＴＤＫ	53.3	43.8	124,851
シスメックス	22.3	32.7	58,173
村田製作所	46.2	－	－
東京エレクトロン	3.9	1.9	100,339
輸送用機器(4.9%)			
デンソー	51.4	25.4	47,879
トヨタ自動車	－	71.3	213,472
マツダ	－	94	105,374
シマノ	5.2	－	－
精密機器(3.9%)			
島津製作所	40.6	40.9	153,702
ナカニシ	24.3	－	－
ＨＯＹＡ	7.1	5.9	136,496
その他製品(1.1%)			
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	－	16.6	84,294
電気・ガス業(－%)			
メタウォーター	52.6	－	－
情報・通信業(4.8%)			
野村総合研究所	25.7	32.8	161,080
ＫＤＤＩ	65.3	66.7	200,633
ＳＣＳＫ	10	－	－
卸売業(7.2%)			
豊田通商	48.2	31.5	234,045
三井物産	－	36.7	186,913
岩谷産業	57.5	56.6	121,888
小売業(5.1%)			
セブン&アイ・ホールディングス	－	96	193,536
ファーストリテイリング	4	2.8	187,068
銀行業(7.1%)			
しずおかフィナンシャルグループ	71.9	14.4	50,904
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	66.7	50.3	184,198
三井住友フィナンシャルグループ	－	23.1	159,413
山口フィナンシャルグループ	－	42.9	137,451
保険業(3.8%)			
第一ライフグループ	－	92.6	169,735
東京海上ホールディングス	15.1	15.3	119,248
その他金融業(4.9%)			
東京センチュリー	83.4	76.3	201,546
オリックス	43.1	27.1	164,876
不動産業(2.1%)			
カチタス	68.9	46.2	159,159
サービス業(3.6%)			
リクルートホールディングス	21.8	17	269,450
合計 株数・金額	1,782	2,140	7,538,147
合計 銘柄数＜比率＞	47	51	〈97.4%〉

（注１）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
（注２）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率です。
（注３）評価額の単位未満は切捨てです。ただし、評価額が単位未満の場合は小数で記載しています。
（注４）－印は組入れなしです。

■投資信託財産の構成（2026年９月10日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	7,538,147	97.4
コール・ローン等、その他	204,641	2.6
投資信託財産総額	7,742,788	100.0

（注）金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2026年９月10日現在）

項目	当期末
(A) 資産	7,742,788,025円
コール・ローン等	199,729,447
株式(評価額)	7,538,147,950
未収配当金	4,906,000
未収利息	4,628
(B) 純資産総額(A)	7,742,788,025
元本	2,195,280,076
次期繰越損益金	5,547,507,949
(C) 受益権総口数	2,195,280,076口
１万口当たり基準価額(B／C)	35,270円

（注記事項）

期首元本額	2,446,103,711円
期中追加設定元本額	38,223,223円
期中一部解約元本額	289,046,858円

（当期末元本の内訳）

日興アムンディ日本政策関連株式ファンド	2,195,280,076円

■損益の状況

当期（自2025年９月11日　至2026年９月10日）

項目	当期
(A) 配当等収益	152,793,283円
受取配当金	152,192,370
受取利息	600,896
その他収益金	17
(B) 有価証券売買損益	2,409,649,495
売買益	2,590,891,777
売買損	△ 181,242,282
(C) 当期損益金(A＋B)	2,562,442,778
(D) 前期繰越損益金	3,478,759,535
(E) 追加信託差損益金	90,849,777
(F) 解約差損益金	△ 584,544,141
(G) 計 (C＋D＋E＋F)	5,547,507,949
次期繰越損益金(G)	5,547,507,949

（注１）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

（注２）(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

（注３）(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

・一般社団法人投資信託協会が一般社団法人資産運用業協会に名称を変更したことにともない、2026年４月１日付で投資信託約款に所要の変更を行いました。